



世界に開かれた
ゲートウェイとして
世界と日本を繋ぐ
2050年の
沖縄を描く

GW

GATE WAY
PROJECTS **2050**

グランドデザイン
GRAND DESIGN

GW2050 PROJECTS 推進協議会

私たち沖縄は1972年の日本復帰後、沖縄振興策を通じた道路、港湾、空港などの社会インフラの整備と人口の伸びを背景に、県内総生産を大きく拡大してきました。

特に、伝統文化や芸能、美しい自然環境を活かした観光産業の成長は、地域経済の活性化に大きく寄与しており、さらなる発展が期待されています。

一方、長きにわたり全国最下位の県民所得水準や子どもの貧困率等の課題を抱え、足元では成長の源であった人口の伸びも減少に転じており、将来にわたる沖縄の成長には、従来の発想や前例にとらわれないダイナミックかつスピード感をもった変革が求められています。

GW2050 PROJECTSは、沖縄の魅力と沖縄らしさを大切にし、すべての県民が誇りを持って平和に暮らせる社会の実現を目指しています。グローバルな視点で世界の潮流をとらえ、真に日本を牽引する沖縄の勝ち筋を明確にし、実行してまいります。

2024年度は、県内総生産の向上に資する産業構造モデルや人材育成の在り方、県全体の生産性の向上や離島の過疎化、交通課題への対応等、全県俯瞰的なグランドデザインを策定しました。

2025年度は、那覇港湾施設、牧港補給地区および普天間飛行場の機能分担により魅力的な沖縄の将来像を描くことで、早期の基地返還を実現し、那覇空港の機能拡充と相乗的な振興・発展を目指して、2050年に向けた沖縄の成長戦略として取りまとめていく予定です。

GW2050 PROJECTS

Contents

はじめに	1
GW2050 PROJECTSとは	2
GW2050グランドデザインの全体像	3
沖縄の現状	5
産業分野	9
1 既存産業の高付加価値化	9
2 自然を活かした情報集積拠点【ブルーエコノミー】	11
3 高齢社会・離島を支え、住もう価値の向上【先端医療】	13
4 日本をリードするフロンティア領域の開拓【航空・宇宙】	15
ひとづくり	17
クリーンエネルギー社会の実現	21
空港機能の強化	23
GW2050が目指す交通の姿	23
基盤整備	25
実現に向けたロードマップ	27
GW2050 PROJECTSグランドデザイン施策一覧	29



GW2050 PROJECTSとは

基地返還跡地の一体的利用と那覇空港機能強化

那覇空港と今後返還が予定される那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアを「価値創造重要拠点」と位置づけ、各エリアの一体的な利用により、世界に選ばれる沖縄を目指した成長戦略を描いていきます。



価値創造重要拠点を成長ドライバーとして 県全体の持続的な成長へ

【主な検討テーマ】

以下の7つを通じて沖縄の将来像の具現化を図ります。

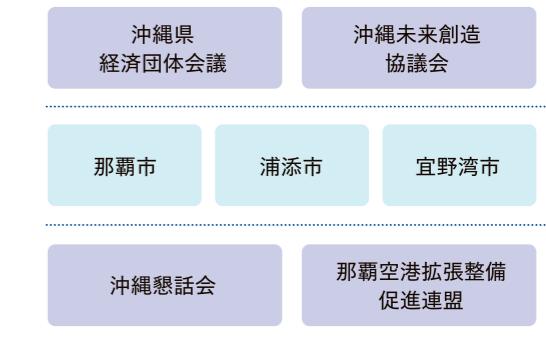


GW2050 PROJECTS 推進協議会について

GW2050 PROJECTS 推進協議会は、経済界が中心となり、基地返還予定地を有する那覇市、浦添市、宜野湾市と連携した取り組みとして2024年8月に発足しました。

前例に捉われない大胆な発想とスピード感を持った検討・実行により、次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」として、将来像の具現化を図っていきます。

構成メンバー



GW2050グランドデザインの全体像

沖縄の課題

低所得水準	子どもの貧困	交通渋滞	離島の過疎化
全国と比較して7割に とどまる所得水準	教育機会の喪失と 貧困の連鎖	年間1,455億円相当の 経済機会損失	慢性的な 人口減少

課題の背景と取り組みの方向性

～県内総生産を高めるために～

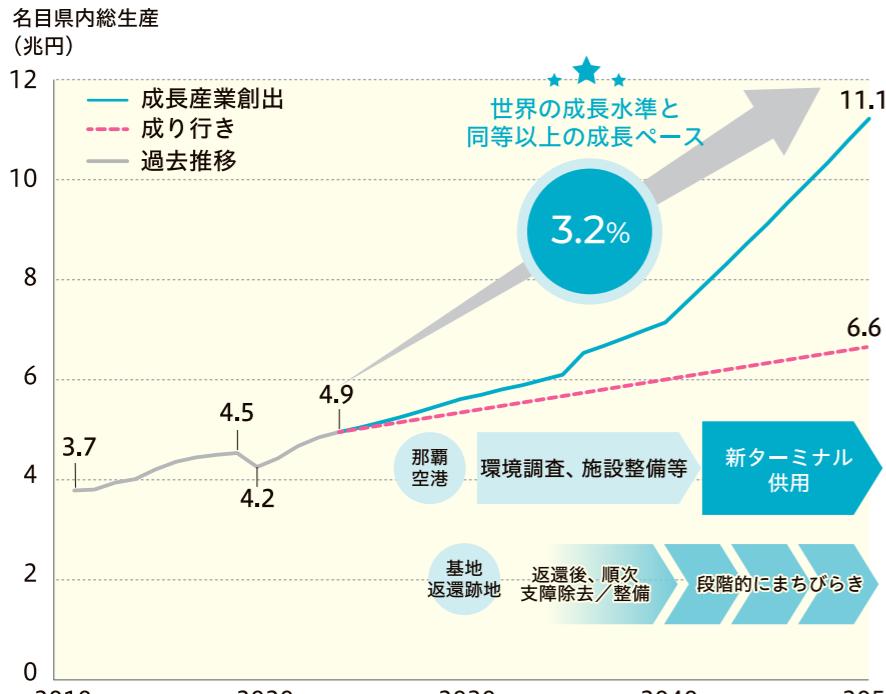
- 県内総生産の拡大
- 労働生産性の向上
- 域内自給率の向上
- 基幹交通の充足
- 離島の仕事や学びの選択肢の拡充
- 医療環境の充足
- など

沖縄の魅力や沖縄らしさを大切に
より良い暮らしの持続的発展を目指し成長目標を掲げました。

成長目標



成長産業の創出により目指す経済成長



活かすべき強み

沖縄らしさ

- ・異文化を享受する力・コミュニケーション力とゆいまーる精神
- ・豊かな自然と海に囲まれた立地特性
- ・平和を尊ぶ精神と安心安全な生活環境
- ・挑戦スピリットと時代変化への対応力

期待される役割

- ・成長性の高いアジアと日本を繋ぐ玄関口
- ・自然豊かな島国・日本を代表するエリア
- ・世界に誇るかつての長寿地域ブランド（ブルーゾーンの復活）
- ・本土にない地理的特殊性を活かした戦略拠点

成長目標の達成に向けて

成長目標の達成に向け、①既存産業の高付加価値化、②沖縄らしい新産業の創出、③成長を支えるアジアの人材ハブ化を通じ、域内自給率改善と生産性向上を進めながら、沖縄の経済を世界と戦えるレベルに引き上げ、平和で豊かな社会の実現に取り組みます。

1 沖縄の強みと世界の産業潮流を踏まえた成長産業

アジアを中心とした ヒト・モノの交流促進	自然を活かした 情報集積拠点	高齢社会・離島を支え 住まう価値の向上	日本をリードする フロンティア領域の拡大
既存産業の高付加価値化		ブルーエコノミー	

2 アジアを代表する人材ハブ

- ・県内ビジネスパーソンの経営マネジメント能力向上
- ・観光人材の高付加価値化
- ・次世代を担う人材のグローバル教育
- ・成長産業の専門人材育成
- ・県外・海外からの人材誘致・循環



3 島しょならではの環境対応

- ・空港・港湾の脱炭素化
- ・基地跡地での脱炭素まちづくり
- ・R&D拠点、技術輸出



4 沖縄独自の制度

- ・英語対応強化
- ・在留資格制度
- ・脱炭素型まちづくり
- ・支障除去
- ・医療制度
- ・デジタルプラットフォーム
- ・跡地開発制度
- ・県民参加型スキーム
- など



5 成長を支える空港・港湾機能

- ・世界中から人が集う観光リゾート拠点化と離島新興
- ・日本とアジアをつなぐビジネス中継拠点



6 経済活動・生活を支える交通機能

- ・空港起点の大量輸送・定時性・速達性を備えた基幹交通
- ・地域交通を含めた広域的な交通ネットワークの形成



7 戰略的パートナシップ

- ・OISTや台湾経済界との連携



沖縄の現状

Current situation in Okinawa

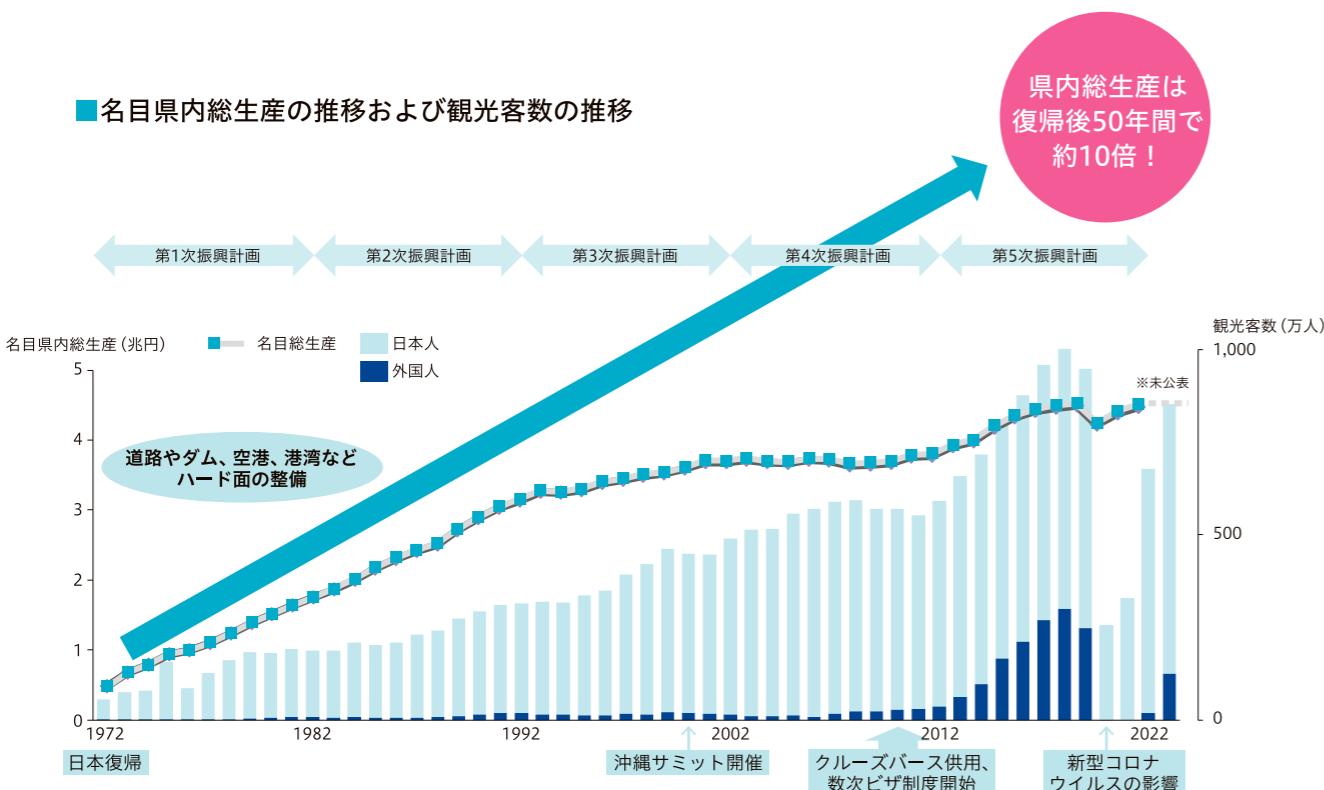
沖縄の経済成長

日本復帰後の沖縄は、第1次振興計画(1972年)から第3次振興計画(2001年まで)の間、本土との格差是正と経済基盤の整備を目標に、道路やダム、空港、港湾などのハード面の整備が図られ、県民生活は向上し、急速な経済成長を実現してきました。2010年代以降、観光立国政策(ビザ緩和)やクルーズバースの供用効果もあり、インバウンド(外国からの観光客)の増加が観光客数を押し上げ、**県内総生産は、復帰後50年間で約10倍**に大きく拡大してきました。

※県内総生産

県内で一定期間(通常は1年間)に生み出されたすべての財やサービスの付加価値の総額を示す経済指標です。これは、県内の経済活動の規模や活発さを測るために使われます。

■名目県内総生産の推移および観光客数の推移



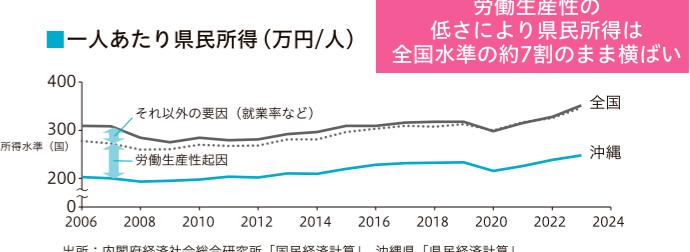
主な課題 | Issue

経済が飛躍的に発展してきた半面、長らく続く構造的・特殊事情による課題も残っています。

01 低い県民所得、子どもの貧困

県内総生産の成長に反し、県民一人当たりの所得水準は、**全国水準の約7割で停滞**しており、**労働生産性が低い**ことが要因と考えられます。

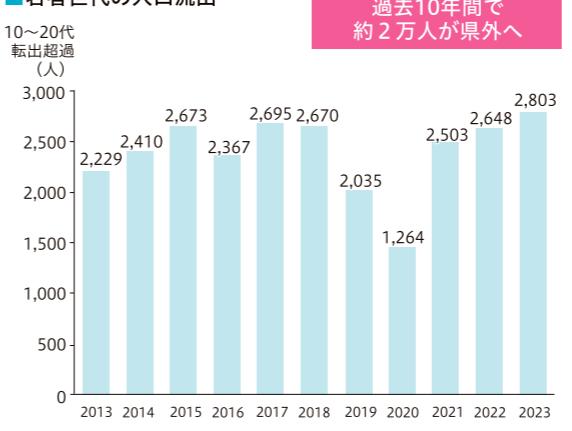
生活環境や家庭の事情によって、子どもたちの教育機会に格差が生じる場面もあり、将来の選択肢に影響を及ぼす懸念が指摘されています。



02 若者世代の県外・国外への流出

県内の10代から20代の若者の流出超過は毎年2,000～3,000名に達しています。特に3月に集中していることから、**県内の学びの場や就職の選択肢が限られている**ことが要因と考えられます。

■若者世代の人口流出



04 離島の過疎化

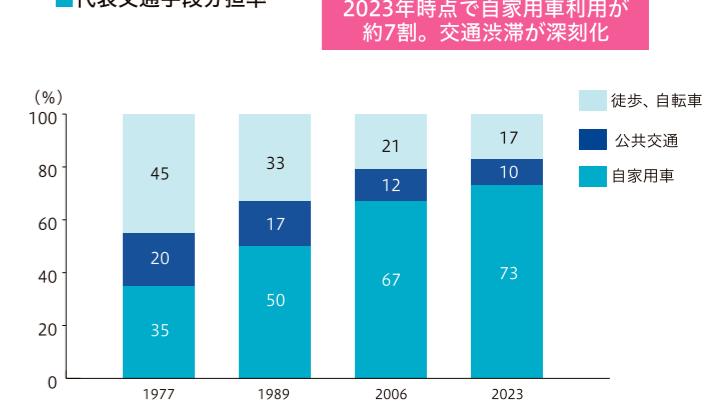
離島においては生活利便性の低さや医療提供の課題、限定的な就業機会を理由として**慢性的な人口流出**が進行しており、**過疎化対策が急務**となっています。

労働生産性の低さにより県民所得は全国水準の約7割のまま横ばい

03 交通渋滞による経済機会損失

都市圏中心部の住宅価格の上昇により、居住エリアが郊外へと広がっています。その結果、通勤・通学における自家用車の利用が増加し、交通渋滞が深刻化しています。この交通渋滞により、年間**約1,500億円の社会的損失**が発生しています。

■代表交通手段分担率



■人口10万人あたりの医師数(2018年)



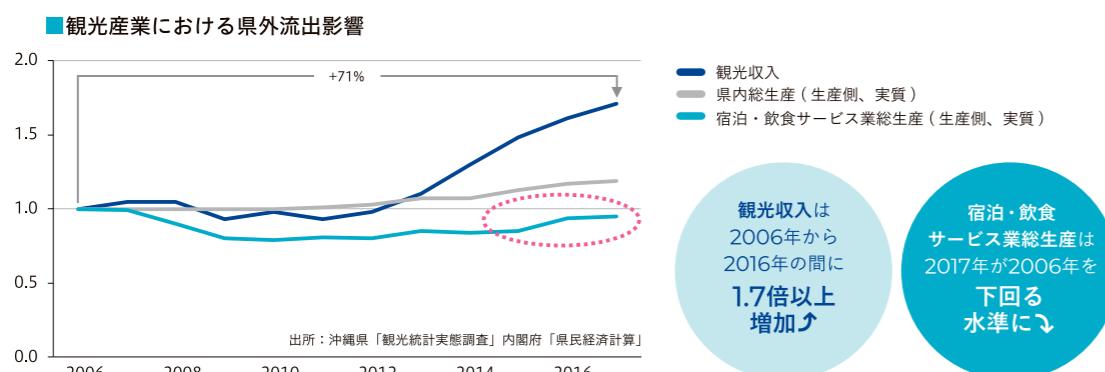
沖縄の更なる成長=「県内総生産の向上」には、課題を踏まえた以下の取り組みが重要です。



01 域内自給率の低さ

沖縄県の域内自給率※は約7割に留まっており、全国平均の約9割と比較して低い水準です。特に沖縄の基幹産業である観光関連産業において、収益が県外に流出し、観光収入は増加しても県内総生産が増えないという課題が生じています。

※域内自給率(県内総生産/総需要)
特定の地域内で発生した需要を、その地域内で生産されたものでどれだけ満たせるかを示す指標です。
例えば、沖縄県内で消費される食料のうち、どれだけが県内で生産されているかを示す割合です。

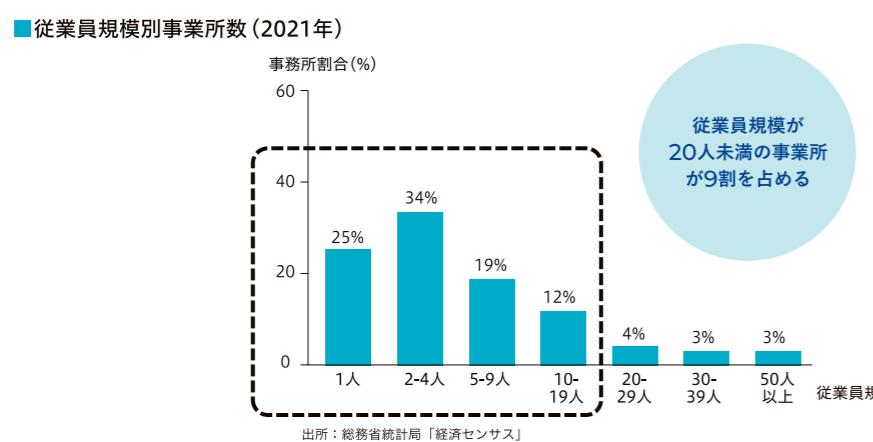


→ 県内総生産や県民所得の向上には、域内自給率を上げる取り組み

02 労働生産性

沖縄は、島しょ地域であるためマーケット規模が限定的であり、事業規模が小さく効率化が図りにくいことから、労働生産性※が低い傾向にあります。

※労働生産性
働く人が一定の時間内にどれだけの成果を出せるかを示す指標のこと、
労働生産性が高いと企業は利益が増えやすくなり、働く人にとっても賃金の向上が見込まれます。



→ 労働生産性の向上には、グローバル市場への展開による事業規模の拡大や、先端技術の導入による民間を含めた施設、設備、業務の集約化・高度化

GW2050では、県内総生産の持続的な拡大に向け、産業の創出とそれを支えるひとづくりなどの基盤整備を通じて、沖縄の課題解決を図り、将来に亘って豊かな暮らしに繋がるよう取り組みます。

産業分野については、これまで沖縄の経済発展を支えてきた「既存産業」と、今後の技術革新や市場の変化によって見込まれる「沖縄らしい新たな産業」、「グローバル産業」について、それぞれの特性を踏まえた取り組みを行います。



沖縄らしさと期待を踏まえた成長産業とは？

沖縄らしさと期待される役割を踏まえ、真に日本をけん引する沖縄の実現に向け、4つの成長分野が考えられます。

沖縄らしさ

- 異文化を享受する力・コミュニケーション力とゆいまーる精神
- 豊かな自然と海に囲まれた立地特性
- 平和を尊ぶ精神と安心安全な生活環境
- 挑戦スピリッツと時代変化への対応力



期待される役割

- 成長性の高いアジアと日本を繋ぐ玄関口
- 自然豊かな島国・日本を代表するエリア
- 世界に誇るかつての長寿地域ブランド（ブルーゾーンの復活）
- 本土にない地理的特殊性を活かした戦略拠点

High value
1 既存産業の高付加価値化 P.9

Advanced medical care
3 高齢社会・離島を支え、住まう価値の向上 P.13
先端医療

Blue economy
2 自然を活かした情報集積拠点 P.11
ブルーエコノミー

Aviation / Space
4 日本をリードするフロンティア領域の開拓 P.15
航空・宇宙

1 既存産業の高付加価値化

High value

既存産業については、基幹産業である観光関連産業の成長を起点に、観光消費における域内自給率の向上（県内生産品消費割合の増加）と、インバウンドを活用したアウトバウンド（移出・輸出）の創出により、波及効果の最大化を目指します。

POINT 1 | 富裕層・投資家
ビジネス人材の呼び込み

沖縄への投資やアウトバウンドに繋がる高付加価値層を呼び込むための仕組み作り

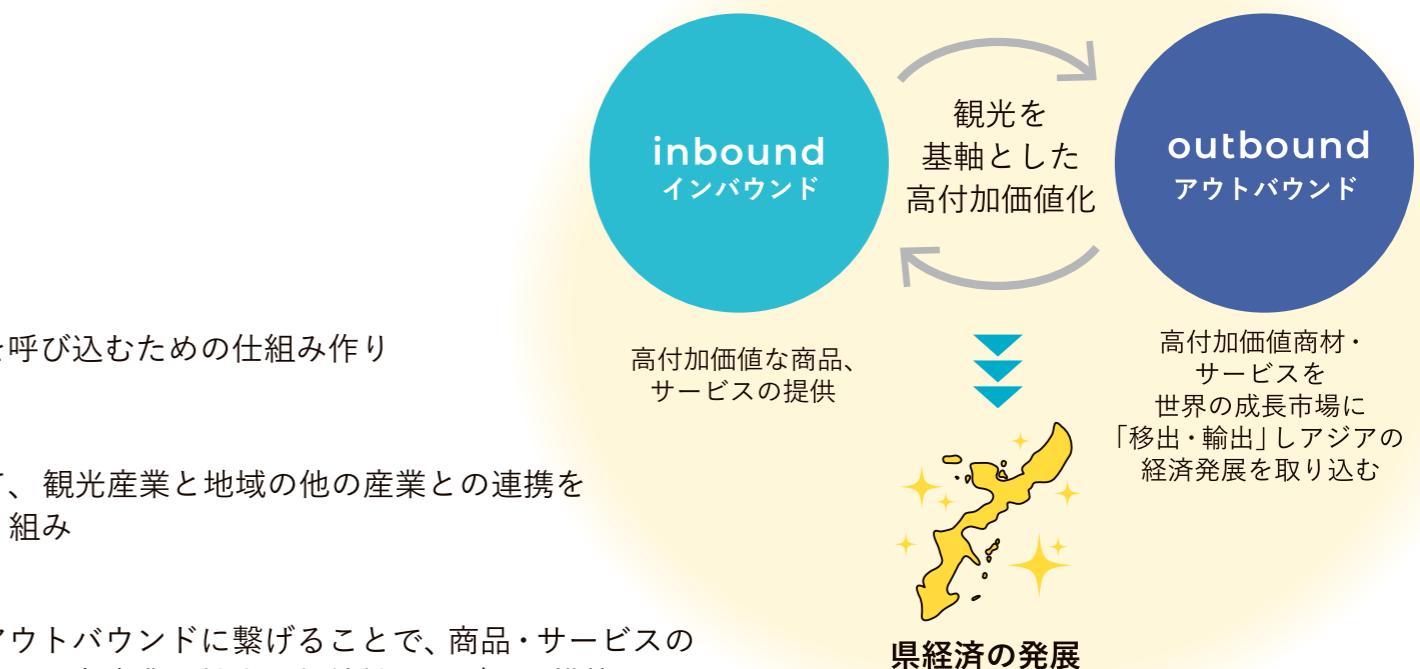
POINT 2 | 観光消費における
域内自給率の向上

域内自給率（県内生産品の消費割合）の増加を目的として、観光産業と地域の他の産業との連携を強化し、観光関連消費に占める県産品の割合を高める取り組み

POINT 3 | 既存産業の高付加価値化と
アウトバウンドの創出

高付加価値層の呼び込みと併せて、インバウンドを活用してアウトバウンドに繋げることで、商品・サービスの高付加価値化や企業価値の向上、海外市場への拡大による既存産業の拡大と伝統継承モデルの構築を図る

具体的な
取り組み ➡️ アウトバウンド創出型DMO



海外の富裕層（観光）や投資家、ビジネスリーダーを受け入れ、アウトバウンド創出に特化した DMO (Destination Marketing Organization) 機能の構築を目指します。



2

Blue economy

自然を活かした 情報集積拠点 ブルーエコノミー

沖縄は豊かな海洋資源・自然環境に恵まれており、県内学術機関や地元企業の研究力を活かし、情報・研究開発機能の集積から沖縄ならではのブルーエコノミー*関連事業を創出します。

*ブルーエコノミー

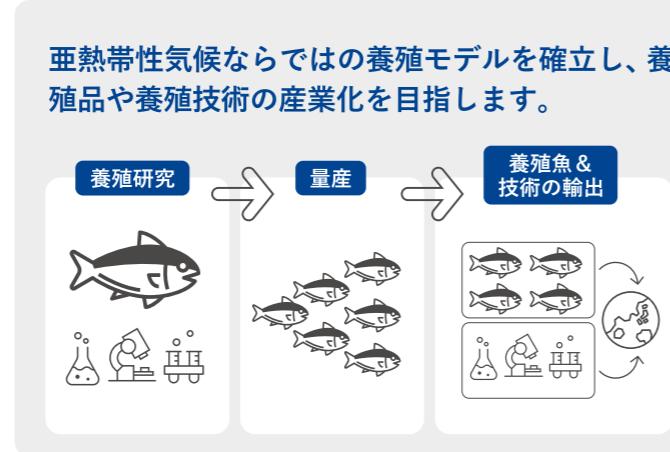
経済成長と環境保護を両立し海洋資源を持続的に活用する取り組みです。



INITIATIVES 1

**亜熱帯性気候の
養殖技術を活かした
食糧需要対応**

- 漁獲量減少や世界人口増加に伴う食料需要に対して、県内で研究されている養殖技術の活用が期待されます。



INITIATIVES 2

**生物多様性・亜熱帯性気候
ならではのバイオ産業の確立**

- 亜熱帯性の海洋資源と県内学術機関が有する豊富な生物データベースを活用した、バイオ分野の産業化が期待されます。



INITIATIVES 3

**海洋研究拠点化と
海洋鉱物資源の活用**

- 沖縄近海の海洋データや海底探査技術の集積化及び、鉱物資源の事業化は大きな成長産業となることが期待されます。



INITIATIVES 4

**特殊船舶対応の特色のある
船舶MROの拠点化**

- 海に囲まれた沖縄の近海では様々な船舶が航行しており、今後市場拡大が見込まれる船舶メンテナンスの産業化が期待されます。

※MRO
「Maintenance (整備)、Repair (修理)、Overhaul (オーバーホール)」



3

Advanced medical care

高齢社会・離島を支え、 住まう価値の向上 先端医療

県民健康医療データや島しょ地域におけるニーズ、
県内学術機関の研究シーズを活かした、
医療データ活用・遠隔医療確立・先端・再生医療拠点化を目指します。



INITIATIVES 3

沖縄の誇る
基礎研究を活かした
世界最先端の再生医療

- 世界的な超高齢化社会に対応する、健康・長寿ニーズが高まっています。



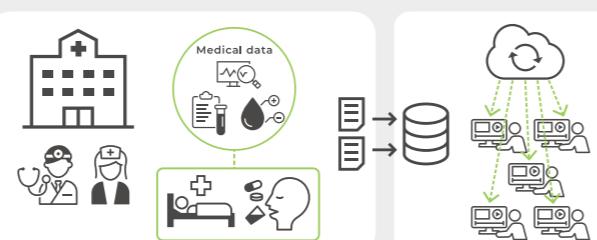
产学共同研究を加速するサイエンスパークを核とした再生医療の拠点化を目指します。

INITIATIVES 1

長期時系列の健康・医療データの構築・活用

- 世界中でニーズの高まる非感染型疾患の研究と、健康データを組み合わせることで産業化が期待されます。

経年変化の影響分析に向いている島国の特長を活かした、非感染型疾患(がん・糖尿病・循環器疾患等)の因子特定研究及び創薬産業化へ繋げます。

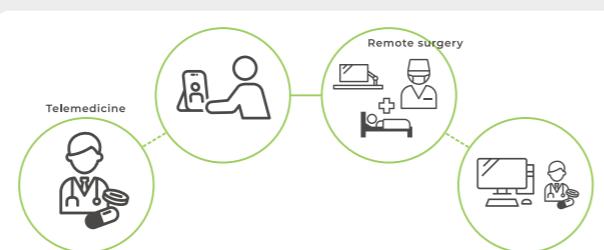


INITIATIVES 2

離島振興の実現と成長を両立する遠隔医療確立

- 日本国内における過疎化地域での医師不足対応と、県内離島地域で深刻化する医療不足の解消、さらに世界的な医療格差の改善が求められます。

予防から治療、見守りを実現する遠隔医療プラットフォームの構築に向けた実証研究を進め、遠隔診療モデルの産業化を目指します。



サイエンスパークとは



サイエンスパークは、科学技術や研究開発を促進し、新ビジネスや新製品の創出に繋げるための戦略的産業推進エリアです。大学・研究機関・企業などが集まり、量子技術、バイオテクノロジー、ロボット工学など、さまざまな分野に取り組むことにより、成長産業が生まれ、地域総生産の拡大や雇用の創出も期待されます。

エコシステム



研究施設

高度な研究を行うための設備が整っています。例えば、実験室やコンピュータラボなどがあり、研究者が最新の技術を使って研究を行い、その成果を企業が実用化することができます。



大学・企業連携

大学や研究機関と密接に連携し、最新の研究成果を活用します。大学の研究者がサイエンスパークで研究を行い、その成果を企業が実用化することができます。



スタートアップ

新しいビジネスモデルや技術を開発する機会が提供されます。革新的なアイデアで、迅速な成長を目指します。



企業集積

スタートアップ企業や技術系企業が集まり、相互に協力し合います。これにより、新しいアイデアや技術が生まれやすくなります。

4

Aviation / Space



日本をリードする フロンティア領域の開拓 航空・宇宙

赤道に近い低緯度立地と日本の宇宙開発技術を活かし、ニーズが高まる東南アジアの宇宙ビジネス需要取り込みと、空港機能を拡充した航空MRO高付加価値化による発展を目指します。

INITIATIVES

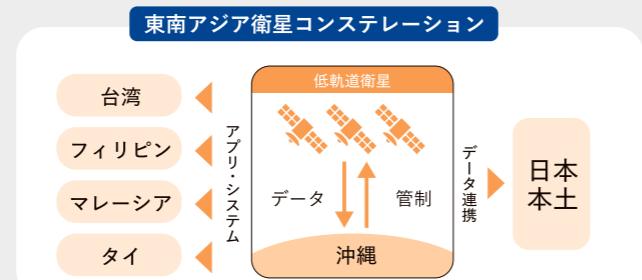
1

東南アジア 衛星ネットワークと 低軌道衛星の 情報集積・活用拠点化

- 世界的な宇宙開発需要の高まりと将来的な成長性を背景に、東南アジアとの連携による競争力強化と商業化の両立を目指します。
- 衛星データを活用した気候・災害予測への活用ニーズも高まっています。

海洋研究集積に伴い、衛星データの高付加価値化を図ります。また、東南アジア向けに防災や・農業等のアプリを提供し、国内外の地域ニーズに応えます。

東南アジアの衛星研究開発拠点化と、次世代型宇宙港整備による輸送拠点化について検討します。



INITIATIVES

2

沖縄らしい 高付加価値化での 航空MRO強化

- 那覇空港滑走路・スペースを活かし、観光・ビジネスと連動したMRO需要拡大が期待されます。

※MRO
「Maintenance (整備)、Repair (修理)、Overhaul (オーバーホール)」

大型機やビジネスジェットに対応したMROを確立し、航空関連産業の拡大を目指します。



沖縄の国際拠点化

国際会議や公的機関を誘致することで、沖縄が世界をリードする国際的な集積拠点になることを実現します。

誘致



国際会議 国際会議の開催

- 島サミット、環境サミット
- ブルーエコノミー、先端医療、宇宙など国際会議

公的機関 公的機関の誘致

- 日本国政府機関、研究機関 (JAXA、JAMSTEC、AMEDなど)
- 国際機関など

※JAXA「宇宙航空研究開発機構」、JAMSTEC「海洋研究開発機構」、AMED「日本医療研究開発機構」

グローバルイベント

グローバルイベントの開催・誘致

- エンタメ、アートのオークションなど
- 世界的なテックイベントや展示会



- 世界的な認知度向上
- 関係者の往来や視察増加
- 協議やコミュニケーション増加

沖縄が国際的な集積拠点に！

関連企業や県外・海外の学術機関、高度人材やベンチャーキャピタルなど、世界のメインプレイヤーが集積し、産業拡大を加速します。



HUMAN RESOURCE

～主役は私たち沖縄県民～

産業を持続的に伸ばしていくためには産業発展を支える人材の育成が重要となります。

GW2050では、将来の産業展開を見据え、産業界が主体となって成長産業をリードする高度人材や、グローバルに活躍できる人材の育成に向けた沖縄型人材育成モデルを構築し、「アジアを代表する人材ハブ化」を目指します。



沖縄型人材育成モデル

成長産業に必要な高度人材の育成

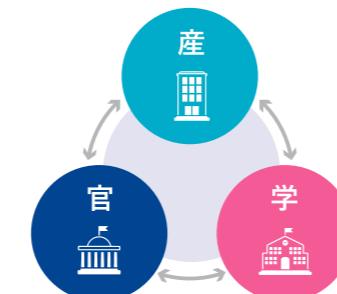
世界と日本を繋ぐ沖縄の成長産業を担う高度人材を育成するための環境を整備

グローバルで活躍する人材の育成

国際社会で活躍できるスキルを育み、世界から優秀な人材が集う沖縄を実現するための基盤を整備

産官学連携

産業ニーズに紐付いた即戦力となる人材を育てるためには産官学の連携が重要であり、成長産業の創出・発展に必要な人材・スキルの明確化やプログラムの提供など、産業界が主体的に取り組みます。



新たな人材育成 5つの柱



沖縄型人材育成モデルの実現に向けて、新たな5つの柱を基盤として取り組みます。

1

県内ビジネスパーソンの経営マネジメント能力向上

環境変化に柔軟に対応し、沖縄の経済を牽引できるビジネスリーダーを育成するため、ビジネスマネジメントスキルを学べる環境を整備します。

取り組みPOINT

- MBA*やリスキリングプログラムの構築
- 県内ビジネスパーソンが学びやすい沖縄型ビジネススクールの設置
- 高度人材が繋がり合うコミュニティの形成

*MBA (Master of Business Administration)
経営学修士。経営やビジネスに必要なスキルを体系的に学ぶ大学院の学位

2

観光人材の高付加価値化

質の高い観光を実現し、観光産業の生産性向上を図るために、高度観光人材の育成や観光経営を学べる場を創出します。

取り組みPOINT

- 観光経営人材育成プログラムの構築
- 観光ホスピタリティ教育

3

成長産業の専門人材育成

常に変化する世界の産業潮流と産業界のニーズを踏まえ、成長産業を支える即戦力となる高度専門人材の育成・確保に取り組みます。

取り組みPOINT

- 産業と直結した即戦力人材の育成
- 高度専門人材が沖縄で自律的に育つ環境づくり

4

次世代を担う人材のグローバル教育

沖縄の未来を支える人材が、国際的な視野を養い、実践的な能力を身につけられるよう、グローバルな教育環境の整備と充実を図ります

取り組みPOINT

- グローバル教育の導入
- 英語教育の拡充

5

県外・海外からの人材誘致・循環

グローバルな沖縄の実現に向けて、県内で日本語と並んで英語が日常的に使える社会づくりや、外国人材が沖縄で活躍できる環境づくりを進めます。

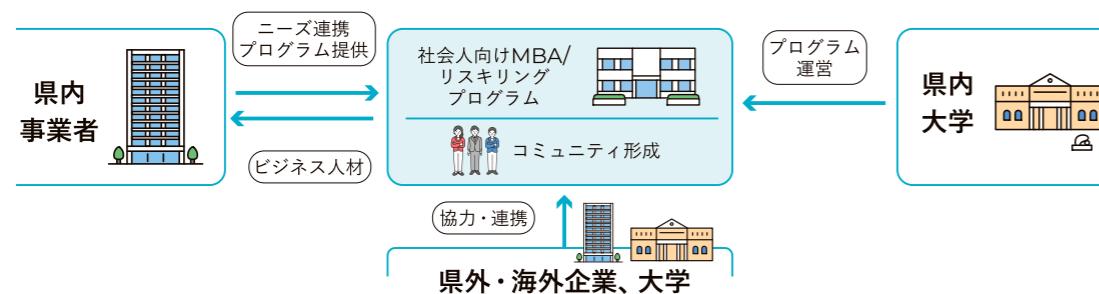
取り組みPOINT

- 英語が日常的に使える社会づくり
- 外国人材受入のワンストップサポート体制構築
- 在留資格制度の緩和

HUMAN RESOURCE 新たな人材育成 5つの柱 具体策

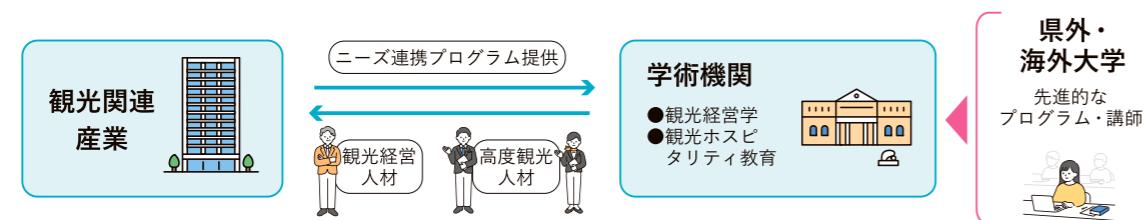
1 経営マネジメント 能力向上

沖縄県は起業率全国1位である一方、廃業率の高さや人材流出、社会人向け学びの機会の不足といった課題を抱えており、経営スキルや地域課題に即した学びを通じて、高いリーダーシップを持つ旗振り役の育成が求められています。MBAプログラムの導入や実践的なビジネススキルを学べる環境を整備するとともに、沖縄の発展を牽引する人材がつながり合うコミュニティの形成を推進します。



2 観光人材の 高付加価値化

観光客数の増加が続くなが、観光産業の生産性向上には質の高い観光を実現できる人材の育成が求められています。沖縄の強みや地域資源を活かし、新たな需要を創出する視点とマネジメント力を備えた人材を育成することで、高付加価値な観光の実現を目指します。



3 成長産業の 専門人材育成

ブルーエコノミー、先端医療、航空・宇宙等の成長産業の創出には、専門性の高い知見とスキルを持つ即戦力となる人材が求められ、沖縄で自立的に育成できる環境の構築を目指します。

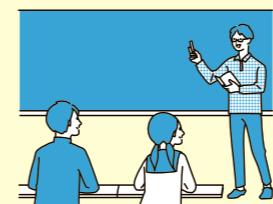


4 グローバル教育の導入

沖縄の持続的発展には、国際社会で競争力を発揮し、グローバルに活躍できる人材が求められます。そのために、英語教育の拡充と国際的な素養の育成に加え、沖縄のアイデンティティの形成を含むグローバル教育を公立校で学べる環境の導入を目指します。

英語教育の拡充

言語能力が大きく伸びる初等教育から英語力向上に資する学びの環境を構築



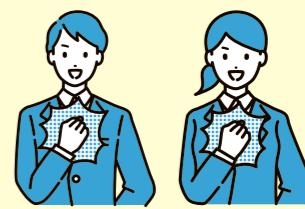
国際的素養の育成

国際バカロレアに代表される課題解決力や多角的・論理的な思考力などの育成



沖縄の アイデンティティ形成

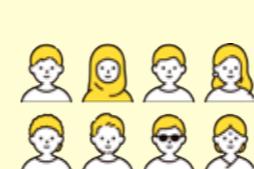
沖縄の歴史・文化・言語への理解と、それを発信できる力の形成



5 外国人材が活躍できる環境の整備

海外から優秀な人材が集まり活躍できる環境づくりとして、医療・通信・口座開設・運転免許など、生活に必要な手続きを多言語かつワンストップで対応できる体制を構築します。また、コミュニティの形成を支援することで、多様な人材が安心して暮らせるまちづくりを推進します。

沖縄に定住する 外国人材



ワンストップ 受入サポート機関



安心して暮らせる沖縄／ 英語が日常的に使える社会

- ・行政の多言語対応
- ・生活に必要な手続きの英語対応
- ・コミュニティの形成

CARBON NEUTRALITY

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、沖縄の島しょ地域の不利性を踏まえた取り組み、そして基地返還予定地では更地からのまちづくりという特徴を活かし、島しょならではの環境技術等を実証するテストベッドの場と環境志向型のまちづくりを目指します。

取り組みの全体像

空港・港湾・基地返還跡地の
カーボンニュートラルの実現を目指します。

島しょならではのカーボンニュートラルの実現

1 空港・港湾の脱炭素化／ エネルギー戦略の拠点化

- ★ SAFの利用環境整備
- 空港のエネルギーセンター化
- 次世代太陽光発電の最大化
- 空港・港湾車両／機械向け水素等供給
- アクセス交通のEV／FCV化
- 港湾での水素・アンモニア等受入・払出

2 基地跡地でゼロベースによる 脱炭素型まちづくり

- ★ 次世代太陽光発電の最大化
- ★ 次世代エネルギー対応インフラ整備
- 車両のEV／FCV化
- 省エネ推進／建設時のCO2削減
- 循環型都市形成
- CCS等のオフセット

カーボンニュートラルを活かした産業化

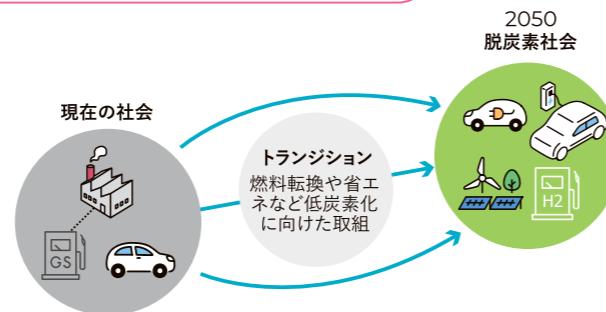
3 アジア太平洋諸国を牽引するテストベッド化・技術輸出

- ★ マイクログリッドシステム
- ★ ヨウ素等固有資源の活用
- ★ SAF・CN燃料の製造・輸出
- ★ 海洋エネルギー活用

※オレンジの枠付き項目は特に産業化につながる施策

POINT | 低炭素社会へのトランジション

従来のエネルギーから次世代エネルギーへの移行期においては、より低炭素なエネルギーへの転換を図ります。また、エネルギー輸送コストが高い離島地域では、輸送費や港湾規制など次世代エネルギー導入のハードル解消が必要です。



島しょならではの 環境志向型の まちづくり



Pick UP!

各取り組みの中でも特に産業化につながる施策や、更地からのまちづくりの強みを活かした施策は以下になります。

空港・港湾での取り組み

沖縄のSAF※拠点化

1

- ▶ 那覇空港の脱炭素化に必要なSAF供給設備を整備し、安定調達の観点から県内企業がサプライチェーンに関与できる体制を構築
- ▶ アジアへの技術輸出を見据え、沖縄の県産原料を用いたSAFの地産地消を可能とする製造能力の確立



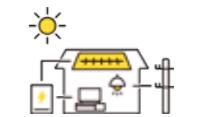
※SAF／持続可能な航空燃料(Sustainable aviation fuel)。サトウキビや廃食油などを原料に製造され、CO2削減効果があると考えられています。

まちづくりでの取り組み

次世代太陽光発電の最大化

2

- ▶ 更地からのまちづくりができる基地跡地開発の強みを活かし、まちづくりガイドラインに盛り込むことでまち全域での次世代太陽光発電の設置最大化を実現



次世代エネルギー対応インフラ整備

- ▶ 次世代エネルギーに対応したインフラ整備を当初より基地跡地計画に盛り込むことで効率的な敷設・配置を実現



産業化の取り組み

R&D促進・产业化

3

- ▶ マイクログリッドシステム、サトウキビ由来のSAF、海洋エネルギーなど、島しょならではの技術や資源に関する最先端技術の実証・実装を進め、アジア太平洋島しょ地域への技術輸出を目指します。



県内に賦存する資源の活用

- ▶ 県内資源であるヨウ素(ペロブスカイト太陽光電池の主原料)等の活用による産業化を見据え、経済合理性が成り立つ事業モデルを構築後、規模を拡大し県外・海外への輸出を目指します。

POINT | 本島全域・離島のカーボンニュートラル化への波及効果

価値創造重要拠点※の カーボンニュートラル化

- カーボンニュートラルを実現する最先端技術・投資の集積
- 次世代エネルギーのインフラ整備
- グリーンフィールドの脱炭素型まちづくりのモデルケース構築

※価値創造重要拠点／

那覇空港エリア、那覇港湾施設エリア、牧港補給地区エリア、普天間飛行場エリア



本島全域・離島の カーボンニュートラル化

- 開発した最先端技術の実証～社会実装
- 次世代エネルギーサプライチェーンへの取り込み

AIRPORT FUNCTIONS

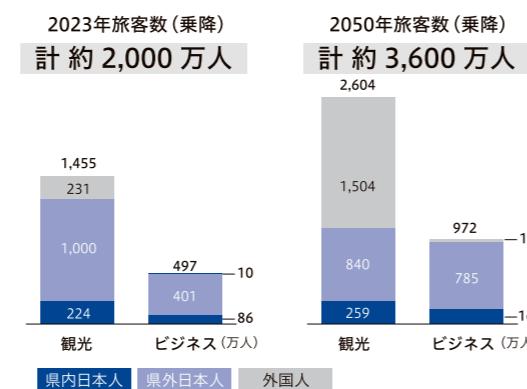
目指す姿は 世界最高水準の国際リゾート・ビジネス空港

島しょ地域である沖縄県の持続的成長・発展には、産業と観光の玄関口である那覇空港の機能強化が必要です。那覇空港の機能強化・拡充と都市機能の高度化を一体的に進め、質・量両面から各離島を含めた県全体の経済成長を実現します。また、訪れる観光客が到着から目的地まで心躍る体験ができるよう、沖縄の魅力を活かした「国際リゾート・ビジネス空港」の実現を図ります。

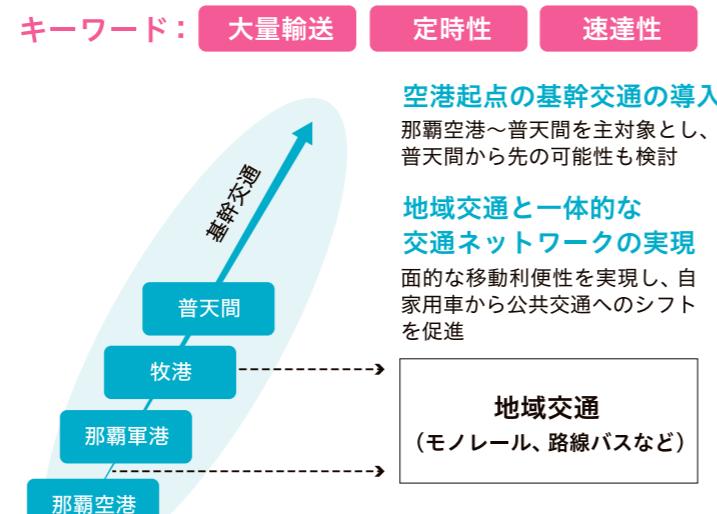


産業施策を踏まえた将来の旅客需要見通し

GW2050の成長シナリオでは、**2050年の那覇空港利用旅客数(乗降)は3,600万人**に達し、**外国人旅客は6倍超、ビジネス需要も約2倍**に増加すると見込まれます。これを踏まえ、観光主体の現行機能から、**外国人・ビジネス旅客への対応力を高めた空港機能**が求められます。



県経済の発展に向けては、「大量輸送」、「定時性」、「速達性」の実現により交通渋滞を緩和し、労働生産性の向上に寄与する基幹交通システムの構築が求められています。空港起点の基幹交通を導入し、地域交通を含めた一体的な交通ネットワークの実現を目指します。



空港を核とした成長戦略



那覇空港機能強化の方向性

量への対応

Quantity

- ✓ 駐車場及び機材置場の拡大
- ✓ ターミナルキャパシティの拡大
- ✓ 空港起点二次交通の強化
- ✓ 人手不足に対応する高効率運営の確立

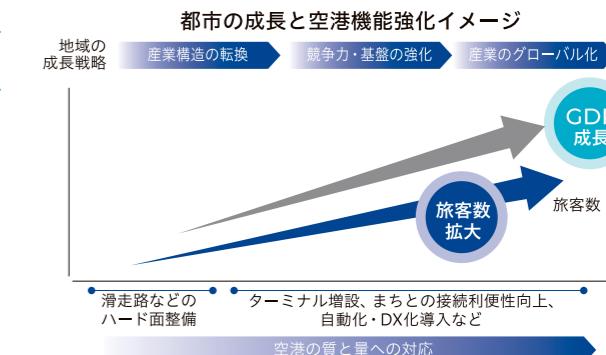
質の向上

Quality

- ✓ 外国人の受け入れ態勢確立
- ✓ ビジネスジェットや富裕層受け入れ態勢確立
- ✓ サステナブルフライトの実現
- ✓ 産業ニーズに応える航空物流機能構築

まちと空港の一體的発展事例

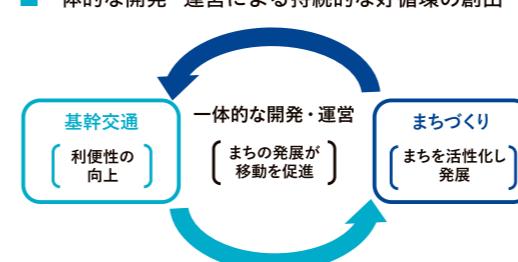
シンガポールや台湾では、空港が従来の交通インフラを超えて、「都市成長エンジン」として機能しており、経済戦略・人材誘致・観光政策と連動しながら、持続的な発展を遂げています。



事業運営モデル

交通とまちづくりの一体的運営を通じて、移動の利便性が向上することでまちが活性化し、まちの発展が移動を促進する好循環サイクルを生み出すため、一體的な開発・運営を目指します。

- 一體的な開発・運営による持続的な好循環の創出



実現に向けたロードマップ

基地の返還を見据え、3つの基地返還前からまちの軸となる基幹交通(BRT※など)の導入について実証・実装に向けた取組みを進めていくことが重要です。

Step1 基地返還前

既存市街地を前提とした基幹交通の実証・実装

Step2 基地返還後

基地跡地を活用した基幹交通の本格実装

※BRT
バス高速輸送システム(Bus Rapid Transit)は、バスを基盤とした効率的な都市交通システムです。専用道路や優先レーンを活用し、速達性や定時性を向上させることで、鉄道に近いレベルの輸送能力を実現します。



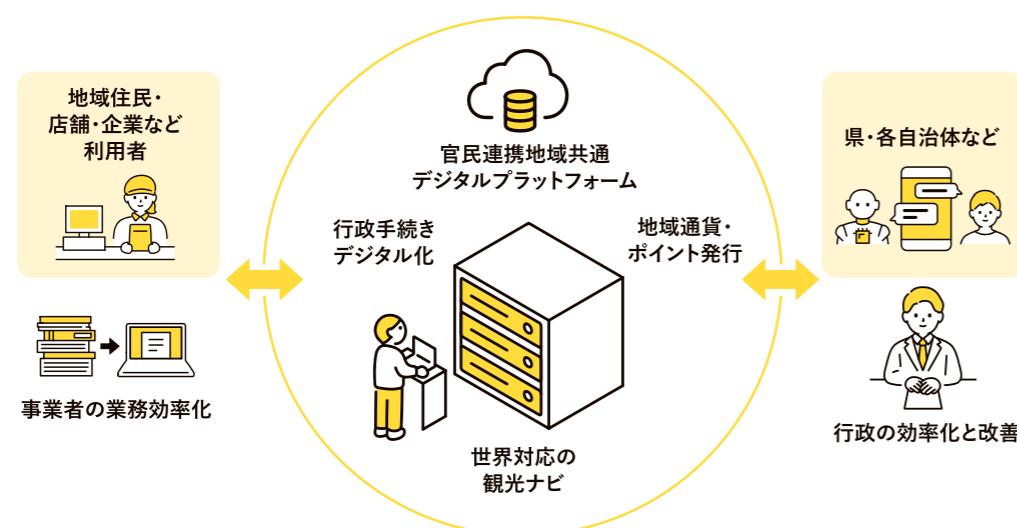
INFRASTRUCTURE IMPROVEMENT

産業成長を支える
仕組みづくり

GW2050で掲げる成長目標の実現に向け、産業成長を支える仕組みづくりとして、新たな制度導入や規制緩和について取り組んでいきます。

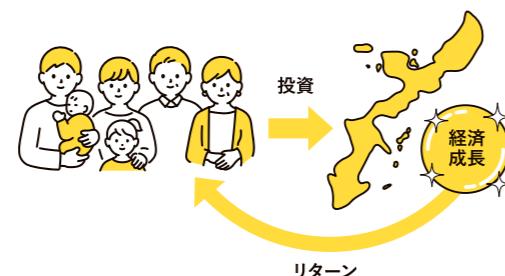
1 地域デジタルプラットフォーム

沖縄県全体での生産性向上のためには、県内の大部分を占める中小零細企業のDXによる業務の高度化と自治体における行政サービスのデジタル化の推進が望まれます。官民連携の地域デジタルプラットフォームの構築により、データの利活用による県全体の効率化と経済成長を実現します。



2 県民参加型スキームの構築

地域の経済成長を県民が実感し、メリットを享受できるような、県民参加型の仕組みを検討します。



3 離島振興

沖縄の多くの有人離島では、医療体制の脆弱さをはじめとする生活利便性の課題が過疎化の一因となっています。遠隔医療の技術確立や通信環境の整備、医療体制、必要な規制緩和などに取り組み、離島地域における遠隔診療のモデル構築を目指します。



4 早期のまちづくりに向けた取り組み

返還が合意されている3つの基地について、不発弾や土壌汚染等の支障除去には、従来の進め方では長期間を要することが予想されます。返還後に早期にまちづくりを行い成長発展を地元に還元できるよう、①支障除去などの返還前一部実施とリソース増加の制度、②先行取得の更なる促進、③まちづくりへの民間の早期関与などが可能となるような仕組みづくりが必要です。



戦略的パートナーシップ

GW2050で掲げる成長目標達成のためには、OISTや台湾経済界との戦略的パートナーシップを構築し、密な連携を図りながら実現に向けて取り組みます。

OISTとの連携

世界トップクラスの基礎・応用研究力の持続的成長と、県内総生産の向上の両立に向けて、OISTとGW2050で戦略的パートナーシップ協議を進めます。

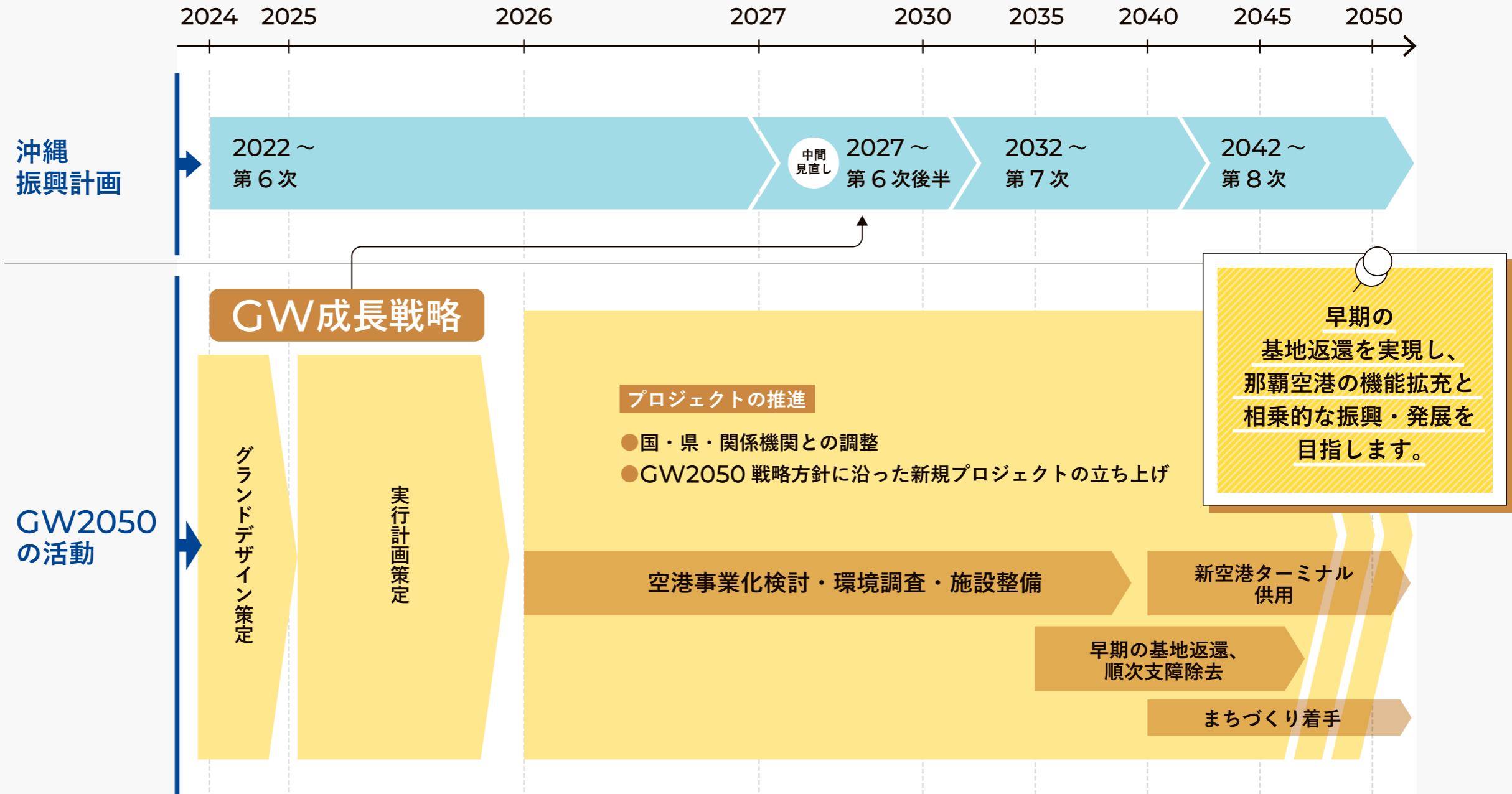
- 協議内容
- ・サイエンスパーク
 - ・人材育成 など

台湾経済界との連携

台湾と沖縄は地理的にも近く、現在でも人的往来や経済などを含めた民間交流を頻繁に行っています。人口2,300万人の台湾と、同じ島しょ地域で課題を共有しながら、GW2050で整理した新たな産業の発展を見据え、観光や、経営人材・グローバル人材の育成・誘致などについて連携を図っていきます。

ROAD MAP

実現に向けた
ロードマップ



GW2050 PROJECTS グランドデザイン 施策一覧

No.	分野	項目	具体的な施策	該当ページ
1	産業	アウトバウンド創出型DMO	● GW版、アウトバウンド創出型DMOの設置	9-10
2	産業	陸上養殖技術	● 持続可能な陸上養殖技術の確立 ● 養殖適地を持たない地域へのモデル輸出	11-12
3	産業	バイオ産業	● 南熱帯性気候を活かした藻類の培養技術確立 ● 食・医薬やエネルギー転用	11-12
4	産業	海洋鉱物資源	● 海の見える化、生物多様性データベースや衛星データを活用した海洋DX ● 沖縄近海の海洋鉱物資源探査・発掘	11-12
5	産業	船舶MRO	● スーパーヨットや調査・採掘船等船舶MRO設備・実施	11-12
6	産業	健康・医療データの構築・活用	● 長期時系列医療データの構築と活用 ● 非感染型疾患の因子特定研究/プロダクト化	13-14
7	産業	遠隔医療確立	● 予防から治療までを実現する遠隔医療プラットフォーム構築 ● 県外・海外へのプラットフォーム展開	13-14 25-26
8	産業	再生医療	● 産学共同研究を加速するサイエンスパーク ● 再生医療のライセンス契約・展開	13-14
9	産業	衛星ネットワークと低軌道衛星の情報集積・活用拠点化	● 防災、スマート農業・漁業等のアプリ開発 ● 東南アジアの衛星研究開発拠点化、低軌道衛星ネットワーク形成 ● 次世代型宇宙港整備による輸送拠点化	15-16
10	産業	航空MRO	● 那覇空港滑走路・スペースを活かした航空機受け入れ拡大	15-16
11	産業	国際会議・公的機関誘致	● 島サミット等の国際会議誘致	15-16
12	ひとづくり	経営マネジメント能力の向上	● MBA/リスキリングプログラムの構築 ● 県内のビジネスパーソンが学びやすい沖縄型ビジネススクールの設置 ● 高度人材が繋がり合うコミュニティの形成	18-19
13	ひとづくり	観光人材の高付加価値化	● 観光経営人材育成プログラムの構築 ● 観光ホスピタリティ教育の導入	18-19
14	ひとづくり	成長産業の専門人材育成	● 産業と直結した即戦力人材の育成 ● 高度専門人材が沖縄で自立的に育つ環境づくり	18-19
15	ひとづくり	次世代を担う人材のグローバル教育	● グローバル教育の導入 ● 英語教育の拡充	18,20
16	ひとづくり	県外・海外からの人材誘致・循環	● 英語が日常的に使える社会づくり ● 外国人材が活躍できる環境づくり ● 在留資格制度の緩和	18,20
17	基盤整備	英語対応強化	● 公共性の高いサービスの英語対応の検討 ● パイロット校で英語強化カリキュラムを導入	20

No.	分野	項目	具体的な施策	該当ページ
18	環境	沖縄のSAF利用環境整備	● 輸送・県産原料供給等県内企業が関わる体制の構築 ● 貯蔵タンク拡充	21-22
19	環境	空港・港湾での省エネ、水素等供給	● 新ターミナルのエネセン化を設計段階から織り込み ● バイオ低炭素化	21-22
20	環境	次世代太陽光の最大化	● 次世代太陽光パネル+蓄電池の第三者所有モデルによる設置 ● まちづくりガイドライン等で太陽光発電の設置義務化を規定	21-22
21	環境	港湾での水素・アンモニア等利用環境整備	● 港湾での水素等の荷役や貯蔵の規制緩和 ● 大型船舶が停泊できる港湾設備の整備 ● 船舶向けのアンモニア・RD等供給インフラ整備 ● ガス活用による低炭素化、輸送費や湾港規制等水素導入ハードル解消	21
22	環境	省エネ/建設時のCO2削減	● 建築・施工段階で環境配慮型材料・工法を選定、入札等での優遇措置 ● ZEH/ZEB化を義務化したうえで、資金援助により推進	21
23	環境	車両のEV/FCV化	● まちづくりガイドライン等で定める基準を満たさない車両の走行を制限 ● EV/FCVの導入促進	21-22
24	環境	次世代エネルギー対応インフラ整備	● 新エネルギーの可能性に備えた官民連携体制による柔軟なインフラ設計 ● 区画整理時からエネルギーセンターを配置、スマートグリッドによる効率化 ● まちづくりガイドラインで需要側のエネルギー供給元選択を規定、エネルギーセンターの事業環境安定化	21-22
25	環境	R&D促進・产业化	● 実証時の規制緩和 ● カーボンニュートラル技術研究の社会実装と、効果検証・研究へのフィードバックサイクル確立	21-22
26	環境	県内に賦存する資源の活用	● 官民連携体制でヨウ素・水溶性天然ガス合わせた事業モデルを実現	21-22
27	空港・港湾機能	新・空港旅客ターミナルの整備	● 乗降客数3600万人対応、外国人・富裕層・ビジネス旅客への対応力を高めた空港機能の強化	23-24
28	空港・港湾機能	港湾物流機能の強化	● 県内外輸送力を向上させるための倉庫や周辺施設の高度化・集約化	23-24
29	交通機能	二次交通・基幹交通の早期導入	● 二次交通やまちの軸となる最適な基幹交通(BRT等)の在り方を検討	23-24
30	基盤整備	地域デジタルプラットフォーム	● 生産性向上に向けた官民連携プラットフォームを構築	25
31	基盤整備	県民参加型スキーム	● 株式・REIT・ST(Security Token)等を中心に、県民参加型スキームの構築	25
32	基盤整備	跡地開発迅速化	● 支障除去や埋蔵文化財調査等の迅速化に向けた制度の検討 ● 先行取得のさらなる促進に向けた制度の検討 ● まちづくりへの民間の早期関与が可能となる制度の検討	26
33	基盤整備	OISTとの戦略的パートナーシップ	● 高頻度イノベーション創出サイエンスパーク・エコシステム ● 専門人材の育成やグローバル教育の連携、人材交流	26
34	基盤整備	台湾経済界との戦略的パートナーシップ	● 各産業分野(ブルーエコノミー、ヘルスケア、宇宙/衛星、産業クラスター分析、エネルギー)の連携 ● 経営・観光・専門人材の育成やグローバル教育等の連携、人材交流	26



GW 2050 PROJECTS

発行元：GW2050 PROJECTS 推進協議会

発行：2025年5月19日

版数：第1版

制作・印刷 光文堂コミュニケーションズ（株）

